

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
東

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	136,581	—	8,534	—	10,068	—	7,745	—
27年3月期	146,569	4.8	7,953	△3.7	9,372	△0.8	4,338	△27.3

(注) 包括利益 27年12月期 6,265百万円(—%) 27年3月期 11,508百万円(3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	128.01	—	11.9	7.6	6.2
27年3月期	71.71	—	7.5	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 1,746百万円 27年3月期 1,130百万円

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)として調整した金額を当期業績と比較した増減率です。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成27年12月期	136,581 7.1%	8,534 20.5%	10,068 18.8%	7,745 59.6%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	136,564	69,619	49.1	1,107.63
27年3月期	129,912	64,785	48.2	1,034.84

(参考) 自己資本 27年12月期 67,020百万円 27年3月期 62,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	11,254	△3,214	△5,973	7,888
27年3月期	6,487	△9,156	2,745	5,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,210	27.9	2.1
27年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,331	17.2	2.1
28年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	—	4,450	—	5,300	—	3,400	—	56.19
通期	158,000	—	9,800	—	11,500	—	7,300	—	120.64

平成27年12月期は、決算期の変更により当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

【参考】

下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算であった連結対象子会社の当期業績を12ヶ月（平成27年1月1日から平成27年12月31日）として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	77,500	1.5%	4,450	7.7%	5,300	8.2%	3,400	83.1%
通期	158,000	1.6%	9,800	4.7%	11,500	4.3%	7,300	1.3%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	62,601,161株	27年3月期	62,601,161株
27年12月期	2,093,007株	27年3月期	2,092,486株
27年12月期	60,508,448株	27年3月期	60,508,916株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	49,560	—	1,914	—	3,619	—	3,850	—
27年3月期	65,722	△1.7	2,414	△21.5	4,426	△2.0	3,320	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	63.63	—
27年3月期	54.87	—

平成27年12月期は、決算期の変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

【参考】

下記の％表示は、当社の前期業績を9ヶ月（平成26年4月1日から平成26年12月31日）とした金額を当期業績と比較した増減率です。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年12月期	49,560 △0.5%	1,914 △3.1%	3,619 △2.8%	3,850 42.9%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	94,745	53,033	56.0	876.47
27年3月期	88,828	51,043	57.5	843.58

（参考）自己資本 27年12月期 53,033百万円 27年3月期 51,043百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 主要な設備の計画	30

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成28年3月1日(火)・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループの決算期は、一部を除き、当連結会計年度より12月決算となりました。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、海外子会社（インドを除く）が平成27年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は平成27年4～12月を対象として、記載しております。なお、当連結会計年度の業績に関する前期実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、平成27年12月期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年3月期（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成27年12月期	136,581	8,534	10,068	7,745	128.01
平成27年3月期（調整後）	127,580	7,082	8,474	4,851	80.18
調整後増減率（%）	7.1	20.5	18.8	59.6	—
平成27年3月期	146,569	7,953	9,372	4,338	71.71

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続き、欧州の景気も緩やかに回復したものの、アジアにおいては中国をはじめとして景気減速が鮮明となりました。日本経済は、景気対策の効果もあり緩やかな回復基調を維持しているものの、アジア新興国などの景気の下振れが懸念され、個人消費は依然として力強さを欠くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷インキ事業において、アジアが景気減速の影響などで伸び悩んだものの、欧米では順調に拡販が進み、日本もパッケージ関連を中心に持ち直してきたことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,365億8千1百万円（前期比7.1%増加）となりました。

利益面では、国内印刷インキ事業は減益となったものの、欧米やインドでの印刷インキの拡販や為替換算の影響が寄与したことなどから、営業利益は85億3千4百万円（前期比20.5%増加）となり、経常利益は100億6千8百万円（前期比18.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式に関して投資有価証券売却益及び持分変動利益を計上したことなどから、77億4千5百万円（前期比59.6%増加）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益		
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	(※)実質	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額
印刷インキ・ 機材 (日本)	43,568	42,727	△841	△1.9%	△1.9%	2,064	1,856	△207
印刷インキ (アジア)	26,081	28,071	1,990	7.6%	△2.0%	2,153	2,875	722
印刷インキ (北米)	38,722	44,920	6,197	16.0%	2.1%	1,595	2,344	749
印刷インキ (欧州)	8,643	9,031	388	4.5%	3.5%	18	126	107
機能性材料	7,115	8,230	1,115	15.7%	13.4%	631	432	△199
報告セグメント計	124,131	132,981	8,849	7.1%	0.5%	6,462	7,636	1,173
その他	10,491	9,598	△892	△8.5%	△8.5%	197	295	97
調整額	△7,042	△5,999	1,043	—	—	421	602	180
合計	127,580	136,581	9,000	7.1%	0.7%	7,082	8,534	1,452

(※) 実質調整後増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた調整後増減率

【印刷インキ・機材 (日本)】

パッケージ関連では、全般的に需要が持ち直しつつあり、グラビアインキは前期を上回ったものの、フレキソインキは夏場の天候不順などの影響を受けてやや低調となりました。印刷情報関連では、オフセットインキは一昨年の消費増税に伴う需要減の反動があり前期を上回ったものの、広告需要の低迷などにより、新聞インキは低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は427億2千7百万円（前期比1.9%減少）となりました。

利益面では、コスト削減に取り組んだものの、印刷インキの販売数量が前期を下回ったことや機材販売の低調などにより、営業利益は18億5千6百万円（前期比10.1%減少）となりました。

【印刷インキ (アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、年後半に一部販売が上向いてきたものの、景気の減速や一昨年のベトナム子会社の工場火災による影響などにより、全体では伸び悩みました。なお、ベトナムの新工場につきましては、平成27年10月に完工し、順調に稼働しました。一方、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキは、インドを中心に販売を伸ばしました。売上高は、中国をはじめとしたアジア圏の景気の減速などにより全体として販売数量が伸び悩んだものの、円安による為替換算の影響を受けた結果、280億7千1百万円（前期比7.6%増加）となりました。

利益面では、コスト削減やインドでの販売拡大効果が寄与し、為替換算の影響も受けたことなどから、営業利益は28億7千5百万円（前期比33.6%増加）となりました。

【 印刷インキ（北米） 】

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を推し進め、需要拡大を背景として、フレキソインキ、グラビアインキが好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、為替換算の影響を除いて前期並みとなりました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、449億2千万円（前期比16.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は23億4千4百万円（前期比47.0%増加）となりました。

【 印刷インキ（欧州） 】

主力であるパッケージ関連の拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、90億3千1百万円（前期比4.5%増加）となりました。

利益面では、ポンド高に伴う販売単価の下落の影響を受けたものの、販売数量の増加が寄与し、前期に計上した英国新工場の初期費用もなくなったことなどから、営業利益は1億2千6百万円（前期比570.9%増加）となりました。

【 機能性材料 】

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が低調であったものの、日本での販売が順調に推移した結果、前期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが持ち直したことから、前期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が回復し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は82億3千万円（前期比15.7%増加）となりました。

利益面では、国内は全般的に販売数量の増加が寄与したものの、欧米はインクジェットインキの販売が低調であったことに加え、生産体制の再編などに伴いコストが増加したことなどから、営業利益は4億3千2百万円（前期比31.6%減少）となりました。

③次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連及び環境配慮型製品の需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画 2017」に基づいて印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、需要の拡大が期待されるアジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、T P M活動の水平展開による低コスト化を進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

また、本年は当社にとって創業120周年を迎える節目の年となります。「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図り、目標の達成に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、世界経済は足元で不透明感を強めておりますが、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、増収、増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,580億円、営業利益98億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり120.00円としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成28年12月期 (予想)	158,000	9,800	11,500	7,300	120.64
平成27年12月期 (調整後)	155,580	9,359	11,025	7,203	119.06
調整後増減率	1.6%	4.7%	4.3%	1.3%	—

(注) 平成27年12月期(調整後)は、過去の各社の決算を基礎として、国内連結会社及びインド子会社の当期業績を12ヶ月(平成27年1月1日から平成27年12月31日)として調整した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比66億5千2百万円(5.1%)増加の1,365億6千4百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や流動負債のその他に計上されている設備未払金が増加したことなどから、前連結会計年度末比18億1千8百万円(2.8%)増加の669億4千4百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比48億3千3百万円(7.5%)増加の696億1千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、各キャッシュ・フローに関する前期実績との比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより、112億5千4百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、32億1千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、59億7千3百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は78億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6千4百万円の増加となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	40.3	44.7	46.0	48.2	49.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.4	36.1	51.1	52.5	56.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.0	3.1	2.6	3.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	11.7	15.4	20.2	17.3	34.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり12円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり22円となります。

次期の年間配当金は当期より2円増配し、1株当たり24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.inx.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923	7,888
受取手形及び売掛金	43,092	44,384
商品及び製品	9,223	9,527
仕掛品	1,034	976
原材料及び貯蔵品	7,001	6,896
繰延税金資産	798	599
その他	2,714	2,754
貸倒引当金	△442	△474
流動資産合計	69,346	72,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,059	16,226
機械装置及び運搬具（純額）	7,945	10,161
土地	9,184	9,239
リース資産（純額）	955	850
建設仮勘定	2,285	418
その他（純額）	397	459
有形固定資産合計	33,828	37,354
無形固定資産		
のれん	61	29
その他	1,298	1,258
無形固定資産合計	1,359	1,287
投資その他の資産		
投資有価証券	24,013	23,867
長期貸付金	18	32
退職給付に係る資産	3	20
繰延税金資産	205	203
その他	1,714	1,805
貸倒引当金	△577	△561
投資その他の資産合計	25,377	25,368
固定資産合計	60,565	64,010
資産合計	129,912	136,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,452	27,760
短期借入金	7,456	4,410
1年内返済予定の長期借入金	3,918	3,702
リース債務	318	296
未払費用	3,840	3,565
未払法人税等	744	676
賞与引当金	1,087	599
その他	2,934	5,564
流動負債合計	43,753	46,574
固定負債		
長期借入金	11,531	10,333
リース債務	525	448
繰延税金負債	3,558	3,752
退職給付に係る負債	4,052	3,919
資産除去債務	71	72
その他	1,633	1,842
固定負債合計	21,373	20,370
負債合計	65,126	66,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	46,253	52,728
自己株式	△642	△643
株主資本合計	58,756	65,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,281
繰延ヘッジ損益	△13	0
為替換算調整勘定	770	△823
退職給付に係る調整累計額	△809	△667
その他の包括利益累計額合計	3,859	1,789
非支配株主持分	2,169	2,599
純資産合計	64,785	69,619
負債純資産合計	129,912	136,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月 31日)
売上高	146,569	136,581
売上原価	112,581	103,826
売上総利益	33,988	32,754
販売費及び一般管理費	26,034	24,219
営業利益	7,953	8,534
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	299	329
不動産賃貸料	176	144
持分法による投資利益	1,130	1,746
その他	466	324
営業外収益合計	2,131	2,601
営業外費用		
支払利息	359	324
為替差損	176	497
その他	176	244
営業外費用合計	712	1,067
経常利益	9,372	10,068
特別利益		
持分変動利益	—	462
投資有価証券売却益	—	721
受取保険金	629	355
助成金収入	150	—
特別利益合計	779	1,539
特別損失		
減損損失	292	—
災害による損失	※1 809	—
有形固定資産除却損	27	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	1,128	2
税金等調整前当期純利益	9,023	11,604
法人税、住民税及び事業税	3,021	2,657
法人税等調整額	1,184	601
法人税等合計	4,206	3,258
当期純利益	4,817	8,346
非支配株主に帰属する当期純利益	478	600
親会社株主に帰属する当期純利益	4,338	7,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	4,817	8,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,943	△598
繰延ヘッジ損益	△27	12
為替換算調整勘定	3,078	△848
退職給付に係る調整額	311	165
持分法適用会社に対する持分相当額	1,385	△812
その他の包括利益合計	6,691	△2,080
包括利益	11,508	6,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,805	5,675
非支配株主に係る包括利益	703	590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	43,221	△642	55,724
会計方針の変更による 累積的影響額			△122		△122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,472	5,672	43,098	△642	55,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,338		4,338
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,155	△0	3,154
当期末残高	7,472	5,672	46,253	△642	58,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,923	12	△3,438	△1,102	△2,606	1,565	54,684
会計方針の変更による 累積的影響額							△122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,923	12	△3,438	△1,102	△2,606	1,565	54,561
当期変動額							
剰余金の配当							△1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,338
自己株式の取得							△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,989	△26	4,209	293	6,466	603	7,069
当期変動額合計	1,989	△26	4,209	293	6,466	603	10,224
当期末残高	3,912	△13	770	△809	3,859	2,169	64,785

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	46,253	△642	58,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,474	△0	6,474
当期末残高	7,472	5,672	52,728	△643	65,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,912	△13	770	△809	3,859	2,169	64,785
当期変動額							
剰余金の配当							△1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,745
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△631	14	△1,594	141	△2,070	430	△1,640
当期変動額合計	△631	14	△1,594	141	△2,070	430	4,833
当期末残高	3,281	0	△823	△667	1,789	2,599	69,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,023	11,604
減価償却費	2,863	2,842
減損損失	292	—
のれん償却額	27	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△483
受取利息及び受取配当金	△356	△385
支払利息	359	324
持分法による投資損益 (△は益)	△1,130	△1,746
有形固定資産除却損	27	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△721
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
持分変動損益 (△は益)	—	△462
受取保険金	△629	△355
助成金収入	△150	—
災害による損失	809	—
売上債権の増減額 (△は増加)	602	△1,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,067	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△716	4,582
その他	406	95
小計	9,622	13,305
利息及び配当金の受取額	594	518
利息の支払額	△374	△324
保険金の受取額	—	670
助成金の受取額	50	—
法人税等の支払額	△3,405	△2,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	11,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,809	△4,265
有形固定資産の売却による収入	26	112
投資有価証券の取得による支出	△19	△200
投資有価証券の売却による収入	—	1,439
貸付けによる支出	△41	△62
貸付金の回収による収入	42	43
その他	△355	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,156	△3,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,427	△2,966
長期借入れによる収入	4,417	1,052
長期借入金の返済による支出	△2,515	△2,357
配当金の支払額	△1,149	△1,270
非支配株主への配当金の支払額	△100	△160
その他	△333	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	△5,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	1,964
現金及び現金同等物の期首残高	5,514	5,923
現金及び現金同等物の期末残高	5,923	7,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 25社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P. T. SAKATA INX INDONESIA

前連結会計年度末において連結子会社であったサカタインクス南大阪㈱を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス㈱

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日としておりましたが、当社グループのグローバルな事業展開の拡大を見据え、海外連結子会社と決算期を統一することで、連結ベースでの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るため、平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたり、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。また、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**①退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の処理方法**

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示しておりました70百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年9月18日に当社連結子会社SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.において発生した火災事故に伴い、当連結会計年度に確定した損失額であります。

なお、この火災事故に係る保険金のうち一部が当連結会計年度に確定したことにより、当該受取保険金629百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,276	28,197	36,329	8,466	8,222	138,491	8,077	146,569	—	146,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	102	2,383	171	88	2,775	5,567	8,342	△8,342	—
計	57,304	28,299	38,712	8,637	8,311	141,266	13,645	154,912	△8,342	146,569
セグメント利益	2,439	2,239	1,525	0	961	7,166	299	7,466	486	7,953
セグメント資産	36,175	25,338	18,452	10,494	10,705	101,167	4,864	106,031	23,880	129,912
その他の項目										
減価償却費	757	416	713	224	685	2,796	66	2,863	—	2,863
のれんの償却額	—	27	—	—	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	789	2,228	175	407	4,778	308	5,087	—	5,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額486百万円には、セグメント間取引消去688百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額23,880百万円には、セグメント間取引消去△2,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,293百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,704	28,026	43,180	8,984	8,156	131,053	5,527	136,581	—	136,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	44	1,739	46	74	1,928	4,070	5,999	△5,999	—
計	42,727	28,071	44,920	9,031	8,230	132,981	9,598	142,580	△5,999	136,581
セグメント利益	1,856	2,875	2,344	126	432	7,636	295	7,931	602	8,534
セグメント資産	40,692	25,201	22,166	7,777	11,336	107,174	5,245	112,420	24,144	136,564
その他の項目										
減価償却費	665	443	857	246	571	2,784	57	2,842	—	2,842
のれんの償却額	—	30	—	—	—	30	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,227	1,746	1,284	152	439	6,851	8	6,859	—	6,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額602百万円には、セグメント間取引消去729百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,144百万円には、セグメント間取引消去△2,492百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,637百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,034円84銭	1,107円63銭
1株当たり当期純利益金額	71円71銭	128円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,338	7,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,338	7,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,508	60,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232	2,685
受取手形	8,939	10,712
売掛金	14,746	15,025
商品及び製品	2,923	3,000
仕掛品	671	673
原材料及び貯蔵品	874	900
前渡金	46	81
前払費用	85	113
繰延税金資産	561	387
その他	347	645
貸倒引当金	△123	△113
流動資産合計	30,305	34,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,965	7,224
構築物	881	1,040
機械及び装置	3,388	4,507
車両運搬具	17	15
工具、器具及び備品	255	299
土地	8,315	8,299
リース資産	637	574
建設仮勘定	211	89
有形固定資産合計	19,672	22,050
無形固定資産		
ソフトウェア	120	695
ソフトウェア仮勘定	672	148
その他	4	4
無形固定資産合計	797	849
投資その他の資産		
投資有価証券	12,306	11,447
関係会社株式	21,707	21,648
関係会社出資金	3,027	3,461
長期貸付金	6	4
前払年金費用	387	461
その他	997	1,046
貸倒引当金	△379	△338
投資その他の資産合計	38,053	37,732
固定資産合計	58,523	60,632
資産合計	88,828	94,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,035	2,452
買掛金	12,635	17,818
短期借入金	2,800	700
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,200
リース債務	243	224
未払金	402	46
未払費用	1,041	1,164
未払法人税等	501	472
前受金	20	64
預り金	784	1,026
前受収益	46	31
賞与引当金	947	485
設備関係未払金	794	2,978
その他	123	76
流動負債合計	25,026	29,743
固定負債		
長期借入金	7,425	6,825
リース債務	458	412
繰延税金負債	1,733	1,426
退職給付引当金	2,827	2,975
資産除去債務	71	72
その他	242	256
固定負債合計	12,758	11,968
負債合計	37,784	41,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	50
固定資産圧縮積立金	2,021	2,005
別途積立金	28,151	29,351
繰越利益剰余金	3,907	5,309
利益剰余金合計	34,978	37,558
自己株式	△642	△643
株主資本合計	47,383	49,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,660	3,070
評価・換算差額等合計	3,660	3,070
純資産合計	51,043	53,033
負債純資産合計	88,828	94,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月 31日)
売上高	65,722	49,560
売上原価	51,503	38,578
売上総利益	14,219	10,981
販売費及び一般管理費	11,805	9,067
営業利益	2,414	1,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,143	1,133
その他	1,100	837
営業外収益合計	2,243	1,970
営業外費用		
支払利息	99	65
その他	131	200
営業外費用合計	231	265
経常利益	4,426	3,619
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,399
助成金収入	150	—
特別利益合計	150	1,399
特別損失		
有形固定資産除却損	26	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	26	2
税引前当期純利益	4,550	5,016
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,018
法人税等調整額	58	147
法人税等合計	1,230	1,165
当期純利益	3,320	3,850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の積立						2	
特別償却準備金の取崩						△9	
固定資産圧縮積立金の 積立							197
固定資産圧縮積立金の 取崩							△19
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	177
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	26,451	3,718	32,918	△642	45,323	1,751	1,751	47,075
会計方針の変更による 累積的影響額		△109	△109		△109			△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,451	3,608	32,808	△642	45,213	1,751	1,751	46,965
当期変動額								
剰余金の配当		△1,149	△1,149		△1,149			△1,149
当期純利益		3,320	3,320		3,320			3,320
特別償却準備金の積立		△2	—		—			—
特別償却準備金の取崩		9	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		△197	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		19	—		—			—
別途積立金の積立	1,700	△1,700	—		—			—
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,908	1,908	1,908
当期変動額合計	1,700	299	2,170	△0	2,169	1,908	1,908	4,078
当期末残高	28,151	3,907	34,978	△642	47,383	3,660	3,660	51,043

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△7	
固定資産圧縮積立金の取崩							△15
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	△15
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	50	2,005

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	28,151	3,907	34,978	△642	47,383	3,660	3,660	51,043
当期変動額								
剰余金の配当		△1,270	△1,270		△1,270			△1,270
当期純利益		3,850	3,850		3,850			3,850
特別償却準備金の取崩		7	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	1,200	△1,200	—		—			—
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△589	△589	△589
当期変動額合計	1,200	1,402	2,579	△0	2,578	△589	△589	1,989
当期末残高	29,351	5,309	37,558	△643	49,962	3,070	3,070	53,033

6. その他

(1) 役員の変動 (平成28年3月29日付予定)

①新任取締役候補

取締役 ふく なが とし ひこ
福永俊彦 [現] 理事 経理部長

社外取締役 かつ き やす み
勝木保美 [現] 公認会計士、社外監査役

②昇任予定取締役

常務取締役 なか むら まさ き
中村正樹 [現] 取締役

常務取締役 なか むら ひとし
中村均 [現] 取締役

③退任予定取締役

[現] 専務取締役 か の まさ のり
加野仁紀 (顧問に就任予定)

[現] 常務取締役 やす い なお ひさ
安井直久 (顧問に就任予定)

④新任監査役候補

社外監査役 すぎ もと ひろ ゆき
杉本宏之 [現] 公認会計士

⑤退任予定監査役

[現] 社外監査役 かつ き やす み
勝木保美 (社外取締役)に就任予定)

(2) 主要な設備の計画

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,473	百万円 -	自己資金	平成28年 12月	平成29年 6月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。